

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区本郷5丁目1番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,893,249	11,124,380	21,150,047
経常利益 (千円)	1,452,043	1,205,241	2,296,687
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,077,789	1,167,204	1,934,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,514,239	696,321	3,046,193
純資産額 (千円)	19,528,871	21,491,304	21,060,721
総資産額 (千円)	31,650,818	30,905,504	31,735,681
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	43.09	46.67	77.35
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	68.5	65.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,432,547	1,415,655	2,590,115
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,067,789	321,366	1,430,306
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	67,316	1,212,329	1,170,833
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	6,058,938	5,350,640	5,617,051

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.99	22.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当会計方針の変更は遡及適用され、第37期第2四半期連結累計期間、第37期第2四半期連結会計期間及び第37期連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果を背景とした円安局面の定着や企業業績の底堅さが確認される中、雇用情勢や設備投資に改善傾向がみられる等、緩やかな景気回復基調となりました。一方で中国経済をはじめとした海外景気の減速感への懸念の高まり等、景気を下押しするリスクの存在により先行きは不透明な状況で推移いたしました。

半導体業界におきましては、世界の半導体メーカーによる活発なM&A（合併・買収）により企業再編が加速しております。また、中国においては世界トップクラスの半導体企業を自国内に育成するという国家戦略のもと、民間企業への投資や外資企業への買収提案も活発になってきております。半導体の需要につきましては、コンシューマ製品が低調に推移したものの、新型スマートフォンの出荷が垂直に立ち上がったことが牽引役となり順調に推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおいては、台湾、中国及び韓国を中心とした顧客から要求される最先端の半導体パッケージのさらなる薄型化・小型化に対して、当社独自技術のコンプレッション方式のモールドング装置が課題を解決する最も有効な方法として積極的に販売活動を展開し、売上高を獲得することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は111億24百万円（前年同期比2億31百万円、2.1%増）、営業利益11億52百万円（前年同期比1億71百万円、13.0%減）、経常利益12億5百万円（前年同期比2億46百万円、17.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億67百万円（前年同期比89百万円、8.3%増）となりました。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における業績は、売上高105億14百万円（前年同期比2億12百万円、2.1%増）、営業利益は11億6百万円（前年同期比1億56百万円、12.4%減）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における業績は、売上高6億9百万円（前年同期比18百万円、3.1%増）、営業利益は45百万円（前年同期比15百万円、25.0%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少し、53億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、14億15百万円（前年同期は14億32百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加に伴う資金の減少が2億47百万円（前年同期は8億52百万円の減少）、創業者功労引当金の減少に伴う資金の減少が3億円（前年同期は3億円の増加）あったものの、仕入債務の増加に伴う資金の増加が3億48百万円（前年同期は6億81百万円の増加）、税金等調整前四半期純利益を13億67百万円（前年同期は12億91百万円）、減価償却費を5億83百万円（前年同期は5億77百万円）計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億21百万円（前年同期は10億67百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億9百万円（前年同期はなし）あったものの、有形・無形固定資産の取得による支出が7億81百万円（前年同期は9億55百万円の支出）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、12億12百万円(前年同期は67百万円の獲得)となりました。これは配当金の支払いによる支出が2億50百万円(前年同期は2億50百万円の支出)、長期借入金の純減額による資金の減少が7億45百万円(前年同期は4億26百万円の増加)となったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億17百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業に係るものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成26年3月に掲げた「TOWA 10年ビジョン」及び中期(3ヵ年)経営計画(平成27年3月期~平成29年3月期)を達成し、当社グループが安定した収益を確保するためには、既存事業の伸張及びコア技術の応用展開による「新たな市場」を創造することが不可欠であります。

既存事業に関しましては、ファブレスメーカーやファウンドリーメーカーとの共同開発を促進し、コンプレッション技術を用いて最先端の半導体パッケージ動向を捕捉してまいります。新規事業に関しましては、ガラスカット事業及び微細加工技術を活用した受託生産、高離型コーティング技術「バンセラ」、CBNエンドミルやリリースフィルム等の消耗品ビジネスを積極的に展開してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	462,236

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,792	11.16
有限会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	7.99
蒲生 徳子	滋賀県大津市	1,398	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,131	4.52
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5 826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,000	4.00
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	699	2.80
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	695	2.78
JP MORGAN CHASE BANK 385181 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	610	2.44
坂東 幸子	京都市伏見区	510	2.04
有限会社ケイビーテクノ	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	500	2.00
計	-	11,337	45.31

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

2. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から、平成26年5月8日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成26年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 852,200	3.41
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーパーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	株式 342,900	1.37
計	-	株式 1,195,100	4.78

3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年2月3日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成27年1月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	株式 1,059,600	4.23
計	-	株式 1,059,600	4.23

4. 平成27年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、D I A Mアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が、平成27年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 1,157,500	4.63
ダイヤモンド インターナショナル リミテッド	英国 ロンドン市フライデーストリート1番地 イーシー4エム 9 ジェイエー	株式 114,500	0.46
計	-	株式 1,272,000	5.08

5. 平成27年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が、平成27年7月2日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	株式 1,264,700	5.05
計	-	株式 1,264,700	5.05

6. 平成27年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが、平成27年7月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 952,700	3.81
三菱UFJ国際投信 株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 54,700	0.22
カブドットコム証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	株式 26,200	0.10
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 25,100	0.10
計	-	株式 1,058,700	4.23

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,975,900	249,759	-
単元未満株式	普通株式 34,732	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,759	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	11,200	-	11,200	0.04
計	-	11,200	-	11,200	0.04

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,127,439	5,698,897
受取手形及び売掛金	7,165,044	7,485,173
電子記録債権	93,079	82,744
商品及び製品	396,781	495,264
仕掛品	2,577,840	2,502,769
原材料及び貯蔵品	478,597	502,002
その他	576,910	573,146
貸倒引当金	7,150	3,932
流動資産合計	17,408,543	17,336,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,208,847	13,142,013
減価償却累計額	9,291,435	9,370,286
建物及び構築物(純額)	3,917,411	3,771,727
機械装置及び運搬具	10,023,847	9,916,187
減価償却累計額	7,698,661	7,762,164
機械装置及び運搬具(純額)	2,325,186	2,154,023
土地	4,203,817	4,194,933
リース資産	13,438	13,778
減価償却累計額	3,079	4,388
リース資産(純額)	10,359	9,389
建設仮勘定	15,777	125,523
その他	2,580,972	2,581,947
減価償却累計額	2,264,389	2,253,642
その他(純額)	316,582	328,305
有形固定資産合計	10,789,134	10,583,904
無形固定資産	627,492	563,391
投資その他の資産	2,910,510	2,422,143
固定資産合計	14,327,137	13,569,439
資産合計	31,735,681	30,905,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,572,637	2,596,825
短期借入金	1,834,350	1,680,300
1年内返済予定の長期借入金	1,490,949	1,422,635
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	105,598	205,627
製品保証引当金	97,948	100,956
賞与引当金	455,308	521,039
役員賞与引当金	31,435	-
創業者功労引当金	300,000	-
その他	1,141,855	1,099,594
流動負債合計	7,130,082	6,726,978
固定負債		
社債	140,000	90,000
長期借入金	2,705,511	2,022,595
退職給付に係る負債	286,770	256,232
その他	412,594	318,393
固定負債合計	3,544,876	2,687,220
負債合計	10,674,959	9,414,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	9,438,547	10,355,644
自己株式	9,172	9,303
株主資本合計	18,824,238	19,741,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023,795	812,694
為替換算調整勘定	760,224	482,449
退職給付に係る調整累計額	133,687	121,443
その他の包括利益累計額合計	1,917,707	1,416,588
非支配株主持分	318,775	333,511
純資産合計	21,060,721	21,491,304
負債純資産合計	31,735,681	30,905,504

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,893,249	11,124,380
売上原価	7,324,547	7,604,073
売上総利益	3,568,701	3,520,306
販売費及び一般管理費	1,244,176	1,236,743
営業利益	1,324,525	1,152,563
営業外収益		
受取利息	25,563	22,643
受取配当金	17,885	20,946
持分法による投資利益	11,043	27,365
雑収入	123,470	37,805
営業外収益合計	177,962	108,760
営業外費用		
支払利息	39,796	29,248
支払手数料	6,254	24,002
雑損失	4,393	2,831
営業外費用合計	50,444	56,083
経常利益	1,452,043	1,205,241
特別利益		
投資有価証券売却益	-	109,271
受取保険金	124,873	53,954
その他	46,626	354
特別利益合計	171,499	163,580
特別損失		
創業者功労引当金繰入額	300,000	-
固定資産除却損	9,562	1,563
その他	22,550	6
特別損失合計	332,112	1,570
税金等調整前四半期純利益	1,291,430	1,367,252
法人税等	178,837	143,922
四半期純利益	1,112,592	1,223,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,802	56,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,077,789	1,167,204

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,112,592	1,223,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,486	211,101
為替換算調整勘定	289,074	303,663
退職給付に係る調整額	7,914	12,243
その他の包括利益合計	401,646	527,008
四半期包括利益	1,514,239	696,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,458,848	666,085
非支配株主に係る四半期包括利益	55,391	30,235

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,291,430	1,367,252
減価償却費	577,698	583,988
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,511	3,218
賞与引当金の増減額(は減少)	145,051	74,709
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,000	31,435
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,564	17,293
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,795	3,008
創業者功労引当金の増減額(は減少)	300,000	300,000
のれん償却額	27,468	12,028
受取利息及び受取配当金	43,449	43,589
支払利息	39,796	29,248
為替差損益(は益)	25,905	5,867
持分法による投資損益(は益)	11,043	27,365
投資有価証券売却損益(は益)	-	109,271
売上債権の増減額(は増加)	852,242	247,817
たな卸資産の増減額(は増加)	611,130	158,302
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,574	73,889
仕入債務の増減額(は減少)	681,270	348,361
その他の流動負債の増減額(は減少)	36,302	5,815
その他	63,194	62,801
小計	1,517,030	1,479,707
利息及び配当金の受取額	44,471	45,878
利息の支払額	39,984	30,094
法人税等の支払額	88,969	79,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432,547	1,415,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	560,038	363,732
定期預金の払戻による収入	424,591	519,020
有形固定資産の取得による支出	827,150	640,841
無形固定資産の取得による支出	128,830	140,720
有形固定資産の売却による収入	30,831	576
投資有価証券の売却による収入	-	309,065
投資有価証券の取得による支出	3,536	3,668
子会社株式の取得による支出	81,122	-
その他	77,466	1,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,067,789	321,366

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	55,223	150,000
長期借入れによる収入	1,060,300	-
長期借入金の返済による支出	633,809	745,404
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	177	130
配当金の支払額	250,111	250,107
非支配株主への配当金の支払額	-	15,500
その他	3,659	1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,316	1,212,329
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93,127	148,370
現金及び現金同等物の期首残高	5,533,736	5,617,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,058,938	1 5,350,640

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が20,110千円減少し、営業利益が180,101千円増加し、経常利益が16,691千円減少し、税金等調整前四半期純利益が16,737千円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は190,427千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	780,000	630,000
差引額	6,070,000	6,220,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	528,783千円	559,751千円
賞与引当金繰入額	138,309	149,793
退職給付費用	22,598	18,457
貸倒引当金繰入額	13,511	3,218

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,428,765千円	5,698,897千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	556,667	348,257
有価証券(MMF)	186,840	-
現金及び現金同等物	6,058,938	5,350,640

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	250,111	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	250,107	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	10,302,159	591,090	10,893,249
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	10,302,159	591,090	10,893,249
セグメント利益	1,263,487	61,038	1,324,525

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	10,514,986	609,394	11,124,380
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	10,514,986	609,394	11,124,380
セグメント利益	1,106,802	45,761	1,152,563

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が「半導体製造装置事業」で20,110千円減少し、セグメント利益が「半導体製造装置事業」で180,101千円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント情報への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円09銭	46円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,077,789	1,167,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,077,789	1,167,204
普通株式の期中平均株式数(株)	25,011,121	25,010,727

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり四半期純利益金額となっております。
この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は44銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

TOWA株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 高井 晶治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。